

議案第68号

令和2年度 広川町下水道事業会計補正予算 第1号

第1条 令和2年度広川町下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和2年度下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収 入		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業収益	390,398 千円	1,756 千円	392,154 千円
第2項 営業外収益	247,029 千円	1,756 千円	248,785 千円
	支 出		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 下水道事業費用	333,778 千円	571 千円	334,349 千円
第1項 営業費用	294,828 千円	571 千円	295,399 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額131,681千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額30,425千円、当年度分損益勘定留保資金73,140千円及び引継金28,116千円をもって補てんするものとする。)

	収 入		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的収入	519,028 千円	1,040 千円	520,068 千円
第6項 他会計補助金	330 千円	1,040 千円	1,370 千円
	支 出		
	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	649,524 千円	2,225 千円	651,749 千円
第1項 建設改良費	554,006 千円	2,225 千円	556,231 千円

令和2年9月4日 提出
 広川町長 渡邊元喜

令和2年度広川町下水道事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

収入

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業収益			390,398	1,756	392,154	
	2 営業外収益		247,029	1,756	248,785	
		2 他会計補助金		165,941	1,756	167,697

支出

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業費用			333,778	571	334,349	
	1 営業費用		294,828	571	295,399	
		3 総係費		24,130	571	24,701

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的収入		519,028	1,040	520,068	
	6	他会計補助金	330	1,040	1,370	
		1 他会計補助金	330	1,040	1,370	一般会計からの補助金 1,040

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	資本的支出		649,524	2,225	651,749	
	1	建設改良費	554,006	2,225	556,231	
		3 総係費	25,907	2,225	28,132	給料 △ 200 扶養手当 950 期末手当 180 通勤手当 50 児童手当 1,100 共済組合納付金 145

令和2年度 広川町下水道事業補正(第1回) 予定キャッシュフロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

区分	補正前の額	補正額	計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	29,181	1,185	30,366
減価償却費	126,226		126,226
固定資産除却費	0		0
引当金の増減額	20	21	41
貸倒引当金の増減額	17		17
長期前受金戻入額	△ 53,086		△ 53,086
受取利息及び受取配当金	△ 1		△ 1
支払利息	37,716		37,716
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,494	△ 4	△ 21,498
特定収入仮払消費税額の調整額	△ 18,237		△ 18,237
未払金の増減額(△は減少)	△ 80		△ 80
小計	100,262	1,202	101,464
利息及び配当金の受取額	1		1
利息の支払額	△ 37,716		△ 37,716
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,547	1,202	63,749
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 482,530	△ 2,221	△ 484,751
無形固定資産の取得による支出	△ 22,818		△ 22,818
国庫補助金等による収入	185,500		185,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	330	1,040	1,370
負担金による収入	15,198		15,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,320	△ 1,181	△ 305,501
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	318,000		318,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 95,517		△ 95,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,483	0	222,483
資金の増加額(又は減少額)	△ 19,290	21	△ 19,269
資金期首残高	55,173		55,173
資金期末残高	35,883	21	35,904

給与費明細書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	期末手当	退職手当負担金			
補正後	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
補正前	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0
比 較	長等	0	0	0	0	0	0	0
	議員	0	0	0	0	0	0	0
	その他の特別職	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補 正 後	() 4	0	16,010	14,780	30,790	5,783	36,573	
補 正 前	() 4	0	16,040	12,304	28,344	5,433	33,777	
比 較	() 0	0	△ 30	2,476	2,446	350	2,796	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	小計	備考
補 正 後	1,724	0	7,135	220	600	594	1,550	2,957	0	14,780	
補 正 前	774	0	6,759	170	600	594	500	2,907	0	12,304	
比 較	950	0	376	50	0	0	1,050	50	0	2,476	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ()内は、短時間勤務職員について外書きすること。

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	() 4	0	16,010	14,780	30,790	5,783	36,573	
補正前	() 4	0	16,040	12,304	28,344	5,433	33,777	
比較	() 0	0	△ 30	2,476	2,446	350	2,796	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後	1,724	0	7,135	220	600	594	1,550	2,957	0	0	14,780	
補正前	774	0	6,759	170	600	594	500	2,907	0	0	12,304	
比較	950	0	376	50	0	0	1,050	50	0	0	2,476	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	()				0	0	0	
補正前	()				0	0	0	
比較	() 0	0	0	0	0	0	0	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	退手組合負担金	管理職特別勤務手当	地域手当	小計	備 考
補正後											0	
補正前											0	
比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考							
給料	△ 30	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 平均改定率 実施時期							
		昇給昇格等に伴う増加分									
		その他の増減分	△ 30	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補正後</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	補正後	4	補正前	4
区分	在職数										
補正後	4										
補正前	4										
増減	0										
職員手当	2,476	制度改正に伴う増減分	0	扶養手当 0 管理職手当 0 期末勤勉手当 0 通勤手当 0 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 0 児童手当 0							
		その他の増減分	2,476	職員構成等によるもの 扶養手当 950 管理職手当 0 期末勤勉手当 376 通勤手当 50 時間外勤務手当 0 住居手当 0 退職手当組合負担金 50 児童手当 1,050							

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当り給与 (単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
補正後	330,325	46.00		
補正前	332,900	46.50		

イ 初任給 (単位：円)

区分	補正後	補正前
大学卒	182,200	182,200
高校卒	154,900	154,900

ウ 級別職員数

区分	補正後		補正前	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級	1			
4級			1	
3級	3		3	
2級				
1級				
計	4		4	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 計
	6月	12月	
補正後	2.250	2.250	4.50
補正前	2.250	2.250	4.50
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給